



平成29年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月5日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営推進本部長 (氏名) 笹島 朋有 TEL 042-441-0711
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日
 配当支払開始予定日 平成29年8月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第2四半期の連結業績 (平成28年12月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第2四半期	77,723	3.4	2,377	11.9	2,400	5.6	1,292	28.1
28年11月期第2四半期	75,190	△0.9	2,124	22.2	2,273	33.8	1,009	4.8

(注) 包括利益 29年11月期第2四半期 1,705百万円 (35.8%) 28年11月期第2四半期 1,255百万円 (△4.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第2四半期	103.99	—
28年11月期第2四半期	81.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第2四半期	75,082	34,755	43.0
28年11月期	75,380	33,339	41.2

(参考) 自己資本 29年11月期第2四半期 32,299百万円 28年11月期 31,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	17.00	—	19.00	36.00
29年11月期	—	20.00	—	—	—
29年11月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年11月期の連結業績予想 (平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,500	2.3	5,100	5.3	5,000	△1.0	2,750	6.4	221.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期2Q	12,677,900株	28年11月期	12,677,900株
② 期末自己株式数	29年11月期2Q	249,307株	28年11月期	249,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期2Q	12,428,612株	28年11月期2Q	12,428,660株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成29年7月6日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策や金融政策により景気は緩やかな回復傾向が続いているものの、個人消費の停滞感などもあり、依然として先行き不透明な状況のまま推移しました。

食品物流業界におきましては、燃料調達単価の高止まりや、人手・車両不足、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「グループ総合力を結集し食品物流をけん引します」をテーマに掲げ、「事業基盤の更なる強化」「物流品質と技術力の向上」「成長に向けた新たな展開」の3つを基本方針とした中期経営計画(2016年度から2018年度)を推進しております。

中期経営計画2年目となる平成29年度(2017年度)は、「事業基盤を確立させ、新たな展開を具現化していく」年として、収益力の強化、運送機能の再構築、ネットワーク再編、物流品質向上と人材育成などに取組んでおります。

営業収益は、既存取引が減少したものの、食品メーカーなどを得意先とする共同物流やコンビニエンスストアなどの流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長し増収となりました。

利益面は、運送コストの上昇や新拠点にともなう人件費等が増加したものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化改善や保管の効率化が進捗し増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は777億23百万円と前年同期に比べ25億33百万円(3.4%増)の増収、営業利益は23億77百万円と前年同期に比べ2億53百万円(11.9%増)、経常利益は24億円と前年同期に比べ1億26百万円(5.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億92百万円と前年同期に比べ2億83百万円(28.1%増)の増益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(共同物流事業)

共同物流事業収益は、既存取引が減少したものの、新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、既存取引減少による利益減や運送コストなどの上昇影響を受けたものの、新規・領域拡大にともなう利益増に加え、運送業務の合理化や保管の効率化などが進捗し増益となりました。

この結果、共同物流事業収益は502億5百万円と前年同期に比べ1億51百万円(0.3%増)の増収、営業利益は12億47百万円と前年同期に比べ2億36百万円(23.4%増)の増益となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアやチェーンストアなどの新規・領域拡大が伸長し増収となりました。利益面は、新拠点にともなう人件費等が増加したものの、営業収益増加による利益増や運送業務の合理化などが進捗し増益となりました。

この結果、専用物流事業収益は247億79百万円と前年同期に比べ25億69百万円(11.6%増)の増収、営業利益は8億99百万円と前年同期に比べ11百万円(1.2%増)の増益となりました。

(関連事業)

関連事業は、車両販売は増加したものの、燃料販売数量や施設工事受託の減少により減収、減益となりました。

この結果、関連事業収益は27億38百万円と前年同期に比べ1億87百万円(6.4%減)の減収、営業利益は2億23百万円と前年同期に比べ7百万円(3.3%減)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少し、750億82百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加9億73百万円、投資有価証券の増加9億34百万円および受取手形及び営業未収入金の増加2億37百万円はありましたが、現金及び預金の減少25億23百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億14百万円減少し、403億26百万円となりました。負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少7億37百万円、未払金等の減少による流動負債その他の減少5億23百万円および未払法人税等の減少1億63百万円、ならびに退職給付に係る負債の減少1億37百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億16百万円増加し、347億55百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加10億56百万円、非支配株主持分の増加1億41百万円および退職給付に係る調整累計額の増加1億14百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ25億23百万円減少し55億24百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、25億81百万円(前年同期は16億92百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額の発生、仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益、減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、37億72百万円(前年同期は40億5百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出および関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億53百万円(前年同期は25億93百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出およびリース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、個人消費の停滞感が見られるなど依然として不透明な状況に加え、人手・車両不足による物流コスト上昇など厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは、得意先への改善提案を継続し、更なる業務の効率化、運送・保管コストの合理化を推進してまいります。

現時点においては、平成29年1月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,047	5,524
受取手形及び営業未収入金	17,426	17,663
商品	138	132
貯蔵品	146	166
その他	1,985	1,967
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	27,742	25,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,296	11,105
機械装置及び運搬具(純額)	7,683	8,139
工具、器具及び備品(純額)	845	1,035
土地	17,646	18,164
リース資産(純額)	2,244	2,215
建設仮勘定	53	82
有形固定資産合計	39,770	40,743
無形固定資産	693	778
投資その他の資産		
投資有価証券	2,358	3,293
敷金及び保証金	3,705	3,691
その他	1,161	1,175
貸倒引当金	△51	△53
投資その他の資産合計	7,174	8,107
固定資産合計	47,637	49,629
資産合計	75,380	75,082

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	13,016	12,917
短期借入金	3,461	3,469
未払法人税等	983	820
賞与引当金	1,005	965
役員賞与引当金	77	34
その他	7,529	7,006
流動負債合計	26,074	25,213
固定負債		
長期借入金	11,356	10,619
退職給付に係る負債	1,283	1,145
資産除去債務	893	895
その他	2,433	2,450
固定負債合計	15,967	15,112
負債合計	42,041	40,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	23,418	24,474
自己株式	△360	△360
株主資本合計	31,330	32,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	822
繰延ヘッジ損益	△18	△16
為替換算調整勘定	66	90
退職給付に係る調整累計額	△1,097	△983
その他の包括利益累計額合計	△305	△86
非支配株主持分	2,314	2,455
純資産合計	33,339	34,755
負債純資産合計	75,380	75,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業収益	75,190	77,723
営業原価	71,118	73,087
営業総利益	4,071	4,636
販売費及び一般管理費	1,947	2,258
営業利益	2,124	2,377
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	5	6
受取賃貸料	34	32
持分法による投資利益	0	—
補助金収入	160	21
その他	57	53
営業外収益合計	264	116
営業外費用		
支払利息	51	54
貸与設備諸費用	29	22
デリバティブ評価損	27	1
持分法による投資損失	—	5
その他	6	10
営業外費用合計	114	93
経常利益	2,273	2,400
特別利益		
固定資産売却益	57	40
投資有価証券売却益	24	17
特別利益合計	81	57
特別損失		
固定資産除売却損	134	58
リース解約損	35	4
減損損失	47	—
その他	0	4
特別損失合計	217	67
税金等調整前四半期純利益	2,138	2,390
法人税、住民税及び事業税	1,067	837
法人税等調整額	△126	76
法人税等合計	940	914
四半期純利益	1,197	1,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	183
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,009	1,292

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	1,197	1,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	86
繰延ヘッジ損益	△4	2
為替換算調整勘定	△35	26
退職給付に係る調整額	63	114
その他の包括利益合計	58	229
四半期包括利益	1,255	1,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,071	1,511
非支配株主に係る四半期包括利益	184	193

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,138	2,390
減価償却費	1,708	1,544
減損損失	47	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	292	△39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△77	△124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52	△42
受取利息及び受取配当金	△11	△9
支払利息	51	54
持分法による投資損益(△は益)	△0	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△17
有形固定資産売却損益(△は益)	△53	△39
有形固定資産除却損	131	58
売上債権の増減額(△は増加)	381	△232
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49	△13
仕入債務の増減額(△は減少)	△239	△337
長期未払金の増減額(△は減少)	△3	△44
未払消費税等の増減額(△は減少)	△519	227
その他	△642	239
小計	3,075	3,618
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△51	△54
法人税等の支払額	△1,347	△1,007
法人税等の還付額	0	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,292	△2,869
有形固定資産の売却による収入	325	118
資産除去債務の履行による支出	—	△50
無形固定資産の取得による支出	△64	△210
投資有価証券の取得による支出	△35	△35
投資有価証券の売却による収入	51	35
貸付けによる支出	△11	△6
貸付金の回収による収入	20	38
関係会社株式の取得による支出	—	△800
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,005	△3,772

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	150	—
長期借入れによる収入	3,800	400
長期借入金の返済による支出	△794	△1,129
リース債務の返済による支出	△337	△335
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△173	△235
非支配株主への配当金の支払額	△50	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,593	△1,353
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	253	△2,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,262	8,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,515	5,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	50,053	22,210	2,926	75,190	—	75,190
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	3,921	430	2,171	6,523	△6,523	—
計	53,974	22,640	5,098	81,713	△6,523	75,190
セグメント利益	1,010	888	230	2,130	△6	2,124

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「専用物流事業」において、取引先の変更に伴い使用用途の変更を行った営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、47百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	50,205	24,779	2,738	77,723	—	77,723
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	4,209	441	2,041	6,691	△6,691	—
計	54,414	25,220	4,780	84,415	△6,691	77,723
セグメント利益	1,247	899	223	2,370	7	2,377

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。